

販売用資料
2026年1月

NISA対象
成長投資枠

BNY 米国エクセレント・バリュー・ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは



商号等：PWM日本証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は



商号等：BNY×ロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

BNY米国エクセレント・バリュー・ファンドのポイント

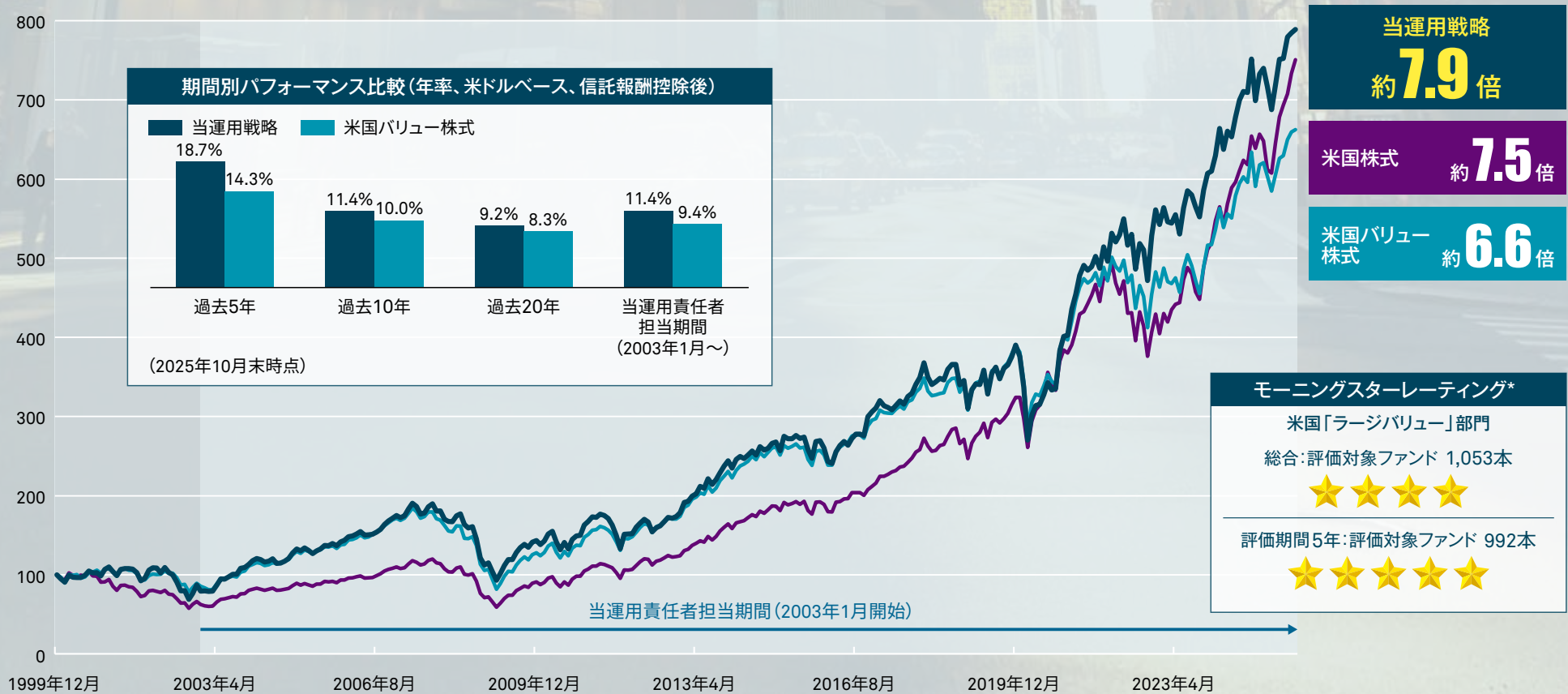
- 1 米国バリュー株式投資における長期の優れた運用実績*
- 2 多角的な企業調査のもと成長力を秘めた優良割安銘柄に厳選投資
- 3 米国を代表するバリュー株式投資の熟練チームによる運用

*当運用戦略のコンポジットパフォーマンスを示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

1 米国バリューストック投資における長期の優れた運用実績

当運用戦略は、長年にわたり良好なパフォーマンスを維持し、高い評価を得ています。

▶ 当運用戦略の長期パフォーマンス(月次、米ドルベース、信託報酬(年率1.595%、税込み)控除後)



当運用戦略とは当ファンドと同様の運用を行っているコンポジットのものであり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

*米国「ラージバリュー」カテゴリーの総合評価(2025年11月末時点)。総合は評価期間3年。各カテゴリーにおける上位10%が5つ星、続く上位22.5%が4つ星を獲得。モーニングスターレーティングは、当ファンドと同一の戦略で運用される米国籍の「BNY Mellon Dynamic Value Fund」に付与されたものであり、当ファンドの実績ではありません。

【長期パフォーマンス】1999年12月末を100として指数化。月次リターン、米ドルベース。期間:1999年12月末~2025年10月末。当運用戦略:US Dynamic Large Cap Valueのコンポジットパフォーマンス(当ファンドの信託報酬年率1.595%(税込み)控除後)、米国株式:S&P500指数(配当込み)、米国バリューストック:ラッセル1000バリューストック指数(配当込み)。出所:ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ、ブルームバーグに基づき、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。

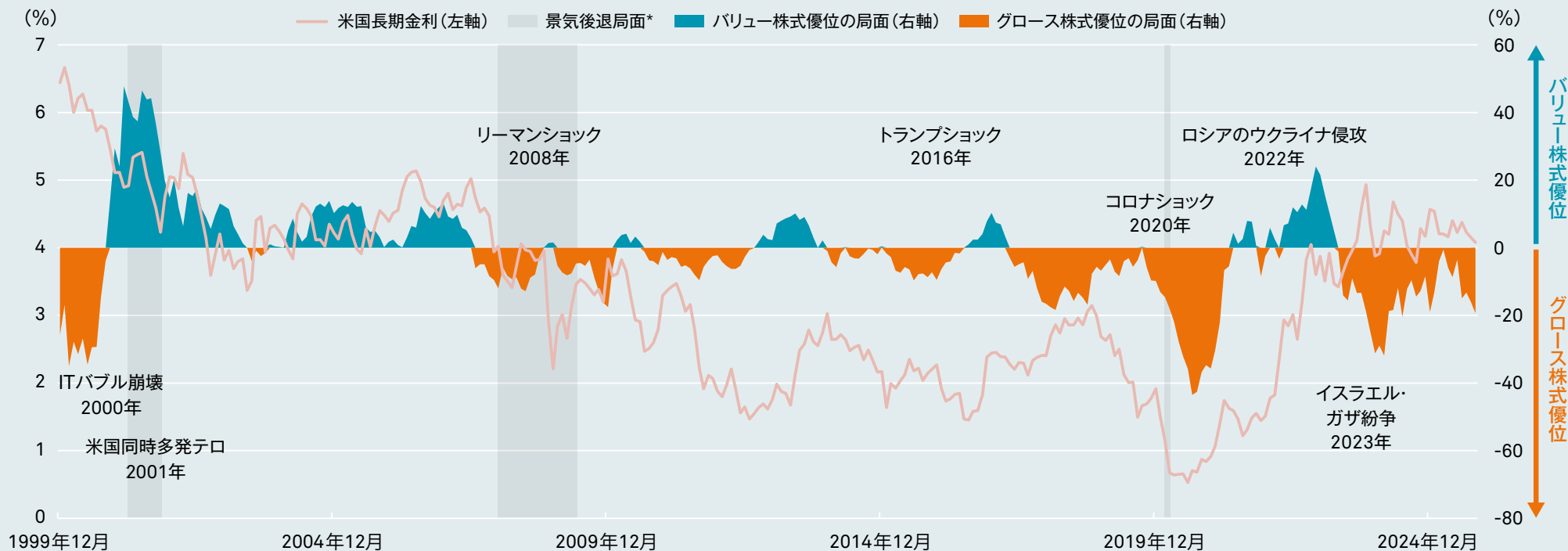
グロース株式との併せ持ちで 安定性を重視した効率的なリターンの追求

バリュー株式投資は、より安定した投資収益の成長を目指す、資産形成の選択肢の一つと言えます。

株式市場はバリュー株式優位とグロース株式優位を繰り返す傾向

- 過去、米国株式市場では、金利の動向や市場環境の変化に伴い、バリュー株式優位とグロース株式優位の局面が入れ替わる傾向にありました。
- グロース企業は、設備投資などにかかる資金を借り入れることも多いため、金利の上昇が足かせになりやすく、金利上昇局面ではバリュー株式のパフォーマンスがグロース株式を上回る傾向にあります。

▶ バリュー株式とグロース株式のリターン比較、米国長期金利の推移(月次)



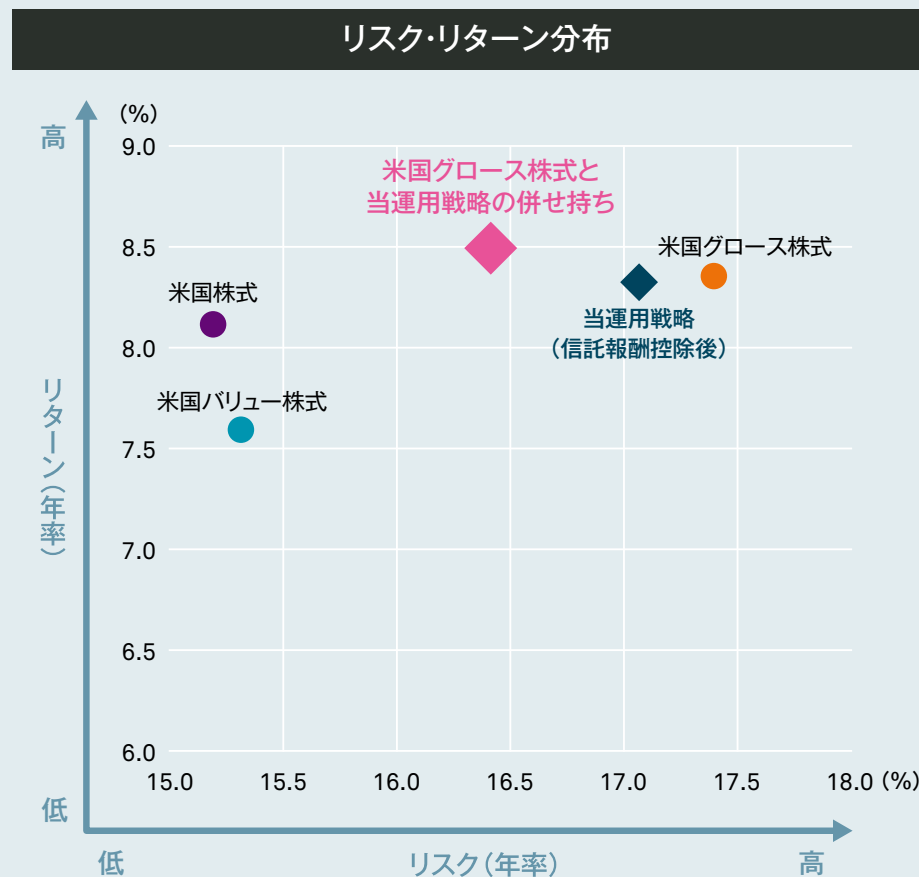
※4 ページの注記をご覧ください。

バリュー株式とグロース株式の併せ持ちで、リスクを抑えてリターンを追求

グロース株式が主体となるファンドへ投資している場合、バリュー株式の当ファンドを併せ持つことで、リスクを抑えつつ、より安定性を重視した効率的なリターンの追求が期待できます。

バリュー(割安)株式	グロース(成長)株式
企業の利益や資産から導き出される企業の本源的価値と比べ、株価が割安とみられる銘柄	業績や利益の伸び率が高く、今後も高い成長が期待される銘柄
特徴	
PERやPBRが市場平均より低め 企業の成長性に対する期待が市場で過小評価される傾向	PERやPBRが市場平均より高め 企業の成長性に対する期待が大きく、株価は割高になる傾向
優位な局面	
市場の下落局面、景気回復の初期、金融引き締め局面など	長期の景気拡大局面、金融緩和局面など

※PER:株価収益率、PBR:株価純資産倍率



リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的なリターンからどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合を示す数値です。

当運用戦略のコンポジットパフォーマンスを示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

*景気後退局面は全米経済研究所(NBER)の情報に基づきます。バリュー株式とグロース株式の概略は理解を深めていただくことを目的とした一般的な情報提供であり、あくまで一例に過ぎません。

【上図】期間:1999年12月末~2025年10月末。月次リターン、米ドルベース。リターン比較はラッセル1000バリュー指数(配当込み)とラッセル1000グロース指数(配当込み)の過去1年騰落率の差。米国長期金利:米国10年国債利回り。【下図】期間:2000年1月~2025年10月。月次リターン(年率、米ドルベース)。当運用戦略:US Dynamic Large Cap Valueのコンポジットパフォーマンス(当ファンドの信託報酬年率1.595%(税込み)控除後)、米国株式:S&P500指数(配当込み)、米国グロース株式:ラッセル1000グロース指数(配当込み)、米国バリュー株式:ラッセル1000バリュー指数(配当込み)、米国グロース株式と当運用戦略の併せ持ち:ラッセル1000グロース指数とUS Dynamic Large Cap Valueのコンポジットに50%ずつ投資したと仮定し算出。出所:ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ、ブルームバーグに基づき、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。

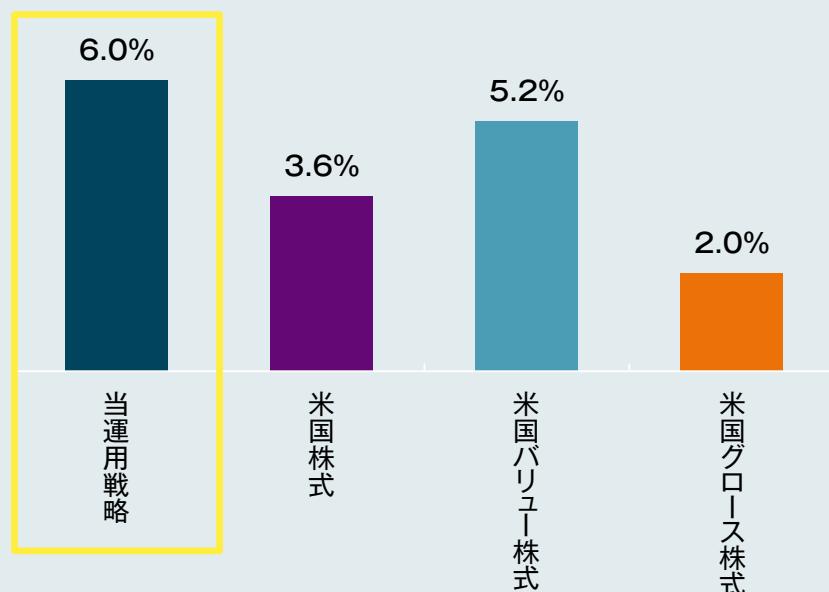
金利の高止まりはバリュー株式に追い風の可能性

米国では今後利下げの実施が予想されていますが、インフレ懸念もくすぶる中、中長期的に政策金利は3%を超える水準に落ち着くとみられています。

一般的に、低金利環境は負債(借入)比率の高いグロース株式に有利とされていますが、1999年12月末以降、米国10年国債利回りが3%以上の場合は、当運用戦略やバリュー株式が優位となる傾向がみられました。

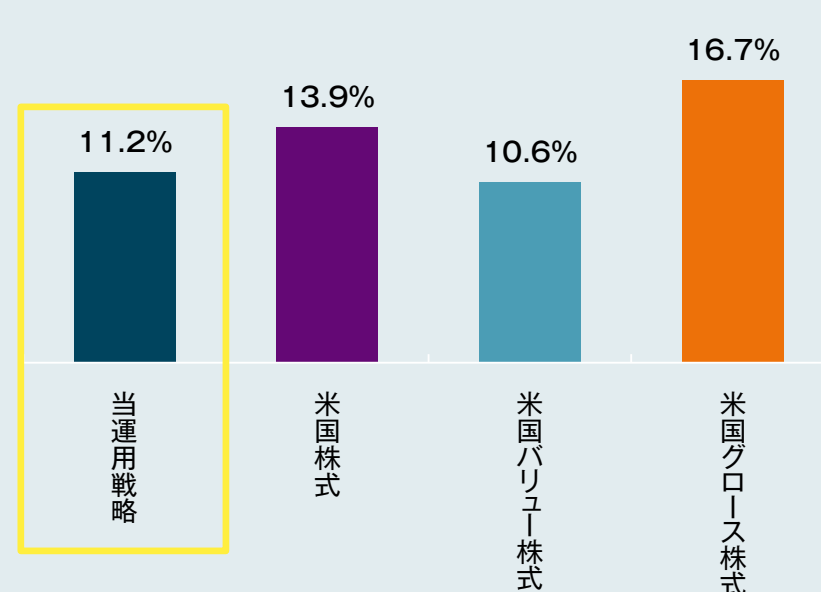
利回り3%以上の場合の年率リターン

(2000年1月~2025年10月、対象月数=171カ月)



利回り3%未満の場合の年率リターン

(2000年1月~2025年10月、対象月数=139カ月)



年率リターンは、米国10年国債利回りが3%以上、3%未満別に分けた各月の月次リターンより算出

当運用戦略のコンポジットパフォーマンスを示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

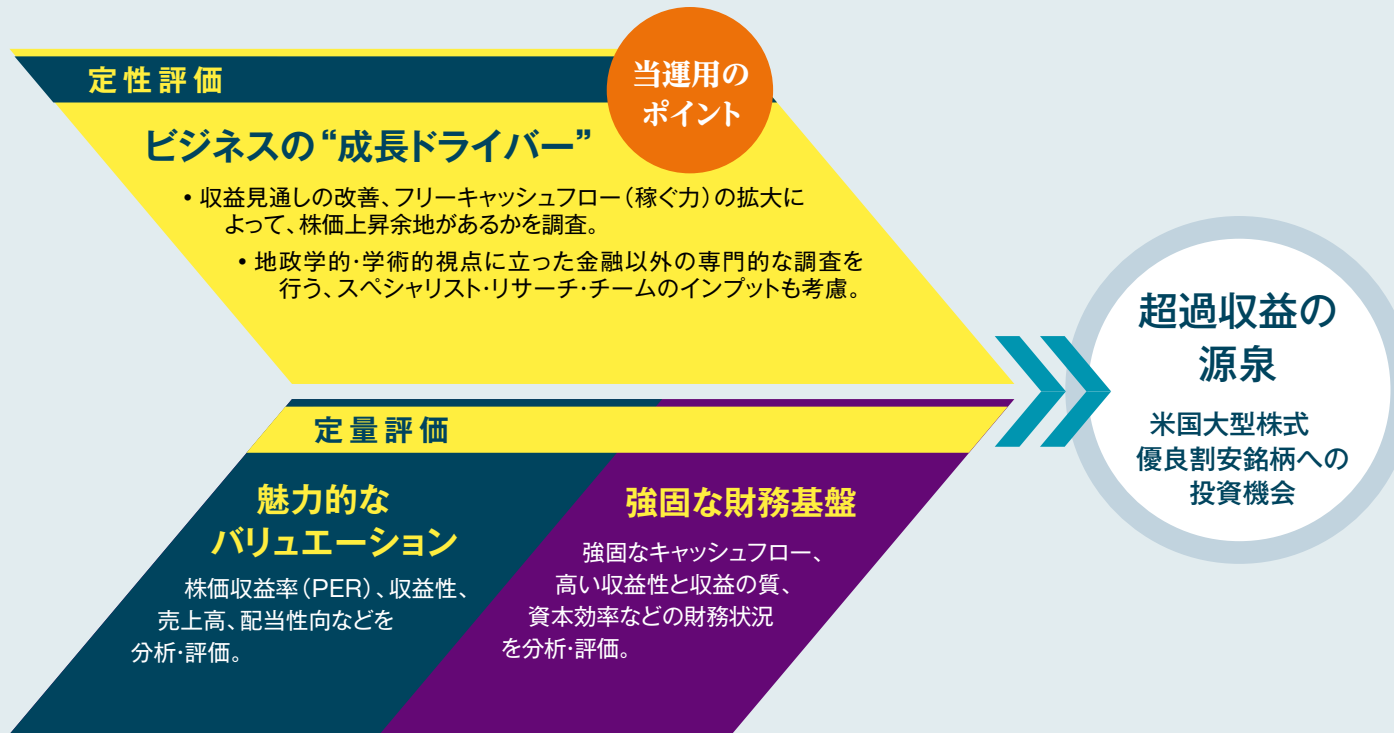
期間:2000年1月~2025年10月(年率、米ドルベース)。当運用戦略:US Dynamic Large Cap Valueのコンポジットパフォーマンス(当ファンドの信託報酬年率1.595%(税込み)控除後)。米国株式:S&P500指数、米国バリュー株式:ラッセル1000バリュー指数、米国グロース株式:ラッセル1000グロース指数、指数は全て配当込み
出所:ブルームバーグに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。

多角的な企業調査のもと成長力を秘めた優良割安銘柄に厳選投資

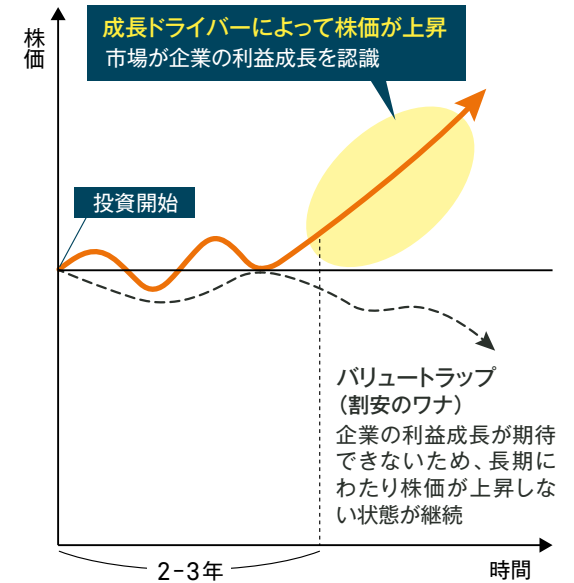
バリュー株式投資は企業の「成長ドライバー」の見極めがカギ

- 現在の株価が割安な水準で取り引きされている銘柄でも、**長期にわたり上昇しない状態、いわゆる「バリュートラップ(割安のワナ)」**に陥ることがあります。そのため、バリュー株式投資では、**割安の要因と将来の成長性を見極める眼力が重要**です。
- 当ファンドでは、企業の財務基盤や現在の株価といった定量評価に加え、**将来の株価上昇につながり得る要素、すなわち「ビジネスの成長ドライバー」**を多角的な調査を通じて見極め、それらを兼ね備えた企業を選別します。

当ファンドの優良割安銘柄の3つの選定条件



業種・業界の垣根を越えた多角的な企業調査により、今後2-3年のうちに企業の「成長ドライバー」によって株価が上昇すると見込まれる優良割安銘柄を発掘します。



(イメージ図)

上記は今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。上記は例示をもって理解を深めていただくことを目的とした概念図であり、あくまで一例に過ぎません。

【左図】2025年10月末時点。出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ

「成長ドライバー」を捉えた米国優良割安銘柄への投資機会：銘柄事例①

インテル

セクター：情報技術

コンピューター部品メーカー。コンピューター部品および関連製品を設計、製造、販売する

投資の根拠

- 2024年8月、低調な業績見通しと人員削減が発表されインテルの株価は急落、割安度が高まったと判断。
- ROIC (投下資本利益率)の改善に加え半導体チップの製造を他社から請け負うビジネスや次世代チップ製造技術への投資で成功の兆候がみられ長期的な事業拡大の可能性を評価。



今後の成長ドライバー

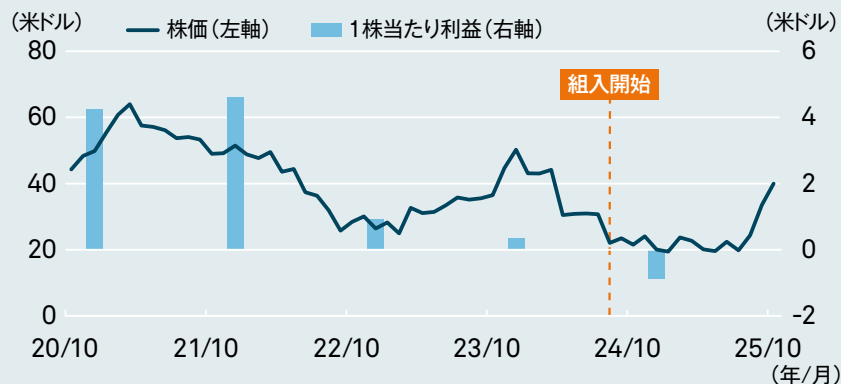
- 米国半導体大手のエヌビディアが、同社と製品開発で提携することを発表。製品や技術の融合により、インテルの事業規模は大幅に拡大する見込み。

予想株価収益率 (PER)	36.1倍
株価純資産倍率 (PBR)	1.5倍

(2025年10月末時点)

株価と1株当たり利益 (EPS) の推移

(2020年10月末~2025年10月末)



ジョンソン・エンド・ジョンソン

セクター：ヘルスケア

ヘルスケア製品メーカー。ヘルスケア製品を製造し、医薬品、医療機器・診断市場に製品とサービスを提供する

投資の根拠

- 強固なバランスシート、キャッシュフローの成長と利益拡大が期待される一方、購入時、株価は市場平均に対して過去約25年で最も割安な水準にあると判断。
- ネガティブ材料だった同社が抱えるがん関連の訴訟リスクは株価に十分織り込まれたと判断。



今後の成長ドライバー

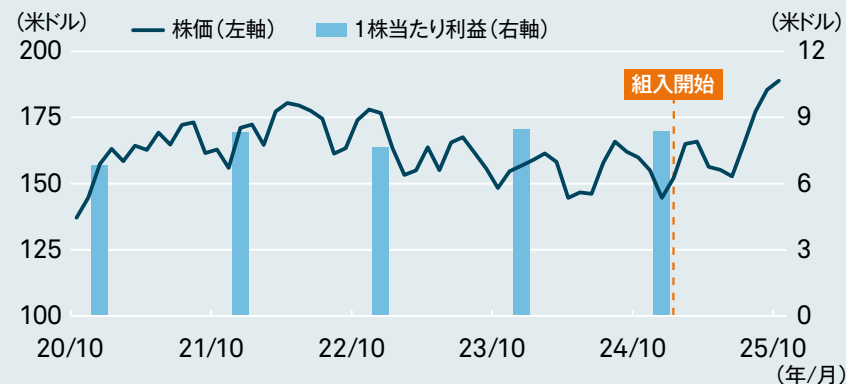
- 基盤の医薬品事業に加え、がん・免疫領域の新薬開発などへの取り組みが、主力薬の特許満了によるマイナスを補い収益を再加速させる可能性があるとみている。

予想株価収益率 (PER)	16.2倍
株価純資産倍率 (PBR)	4.8倍

(2025年10月末時点)

株価と1株当たり利益 (EPS) の推移

(2020年10月末~2025年10月末)



セクターは世界産業分類基準 (GICS) を使用。1株当たり利益 (EPS) は継続事業からの希薄化後EPSを使用。インテル、ジョンソン・エンド・ジョンソンは12月決算。出所:ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ、ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。上記は例示を目的とするものであり、当ファンドへの組入や保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

「成長ドライバー」を捉えた米国優良割安銘柄への投資機会：銘柄事例②

アマゾン・ドット・コム

セクター：一般消費財・サービス

オンライン小売会社。クラウド型サービスAmazon Web Services (AWS) と、世界最大のeコマース (EC) プラットフォームをビジネスの主な柱とする

投資の根拠

- 同社のAWSは高成長のクラウド業界で高い競争力を有していることに加えて、ECにおける同社の技術的優位性は今後も業界内で強力な地位を維持すると予想。
- 一方、市場は、同社の収益力および将来的な利益拡大を十分に織り込んでおらず、割安と判断。



今後の成長ドライバー

- EC浸透率の上昇、AIによって加速するクラウド型サービス需要の拡大によるAWSの成長加速が見込まれる。また、利益率の高いAWSや広告収益の拡大、会員の料金体系見直しに伴う利益率向上が期待される。

予想株価収益率 (PER)	23.6倍
株価純資産倍率 (PBR)	3.9倍

(2025年10月末時点)

株価と1株当たり利益 (EPS) の推移



コンステレーション・エナジー

セクター：公益事業

米国最大級のクリーン・エネルギー会社。原子力、水力、風力、太陽光の各エネルギーソリューションの発電と販売に従事

投資の根拠

- 同社の原子力発電事業は政府補助金によって支えられており、収益の安定性と持続性を踏まえると、市場で過小評価されていると考える。
- 原子力発電はエネルギー転換において重要な役割を果たすと考える。



今後の成長ドライバー

- AIによる構造的な電力需要の増加に加え、電化・脱炭素化、リショアリング (米国への回帰) の流れから、同社の原子力発電事業に対する需要は続くと考えられる。
- また同社は、2025年1月、発電所の開発や運営を手がけるカルバインの買収を発表。今後、同社の発電事業の多様化につながるとみている。

予想株価収益率 (PER)	27.1倍
株価純資産倍率 (PBR)	7.2倍

(2025年10月末時点)

株価と1株当たり利益 (EPS) の推移



セクターは世界産業分類基準 (GICS) を使用。1株当たり利益 (EPS) は継続事業からの希薄化後EPSを使用。アマゾン、コンステレーション・エナジーは12月決算。出所：ニュートン・インベストメント・マネジメン・ノースアメリカ、ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメン・ジャパンが作成。上記は例示を目的とするものであり、当ファンドへの組入や保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

3

米国を代表するバリュー株式投資の熟練チームによる運用

- **20年以上**にわたり、当運用戦略に携わる熟練のリード・ポートフォリオ・マネジャーを筆頭に、複数の運用責任者で構成された強固な体制を敷いています。
- 当ファンドは、**運用資産総額約4兆円**の米国株式投資戦略を担当するトップクラスのチームが運用します。
- ポートフォリオ構築では、グローバル・リサーチの洞察力をフル活用。業種・業界の**枠組みにとられない独自のアプローチ**で横断的に企業を調査します。
- さらに、スペシャリスト・リサーチの地政学的・学術的知見、プライベート市場動向などのインプットも活用します。

運用責任者



ブライアン・ファーガソン

リード・ポートフォリオ・マネジャー
業界経験34年
当戦略の運用歴21年



ジョン・ベイラー

ポートフォリオ・マネジャー
業界経験32年
当戦略の運用歴20年



キース・ハウエル・ジュニア

ポートフォリオ・マネジャー
業界経験20年
当戦略の運用歴3年

株式のリサーチ体制

多角的な企業調査プラットフォーム

ファンダメンタル株式リサーチ

業種・業界の枠組みにとられない独自の調査分類

金利敏感・安定



景気循環



循環的
グロース



長期成長



研究開発



スペシャリスト・リサーチ

地政学的・学術的知見、プライベート市場動向、元研究者・報道記者の見識を活用した調査

- ・新法案・規制案の分析
- ・新経営幹部の身元調査
- ・地政学リスクの検証 など

定量株式リサーチ

責任投資

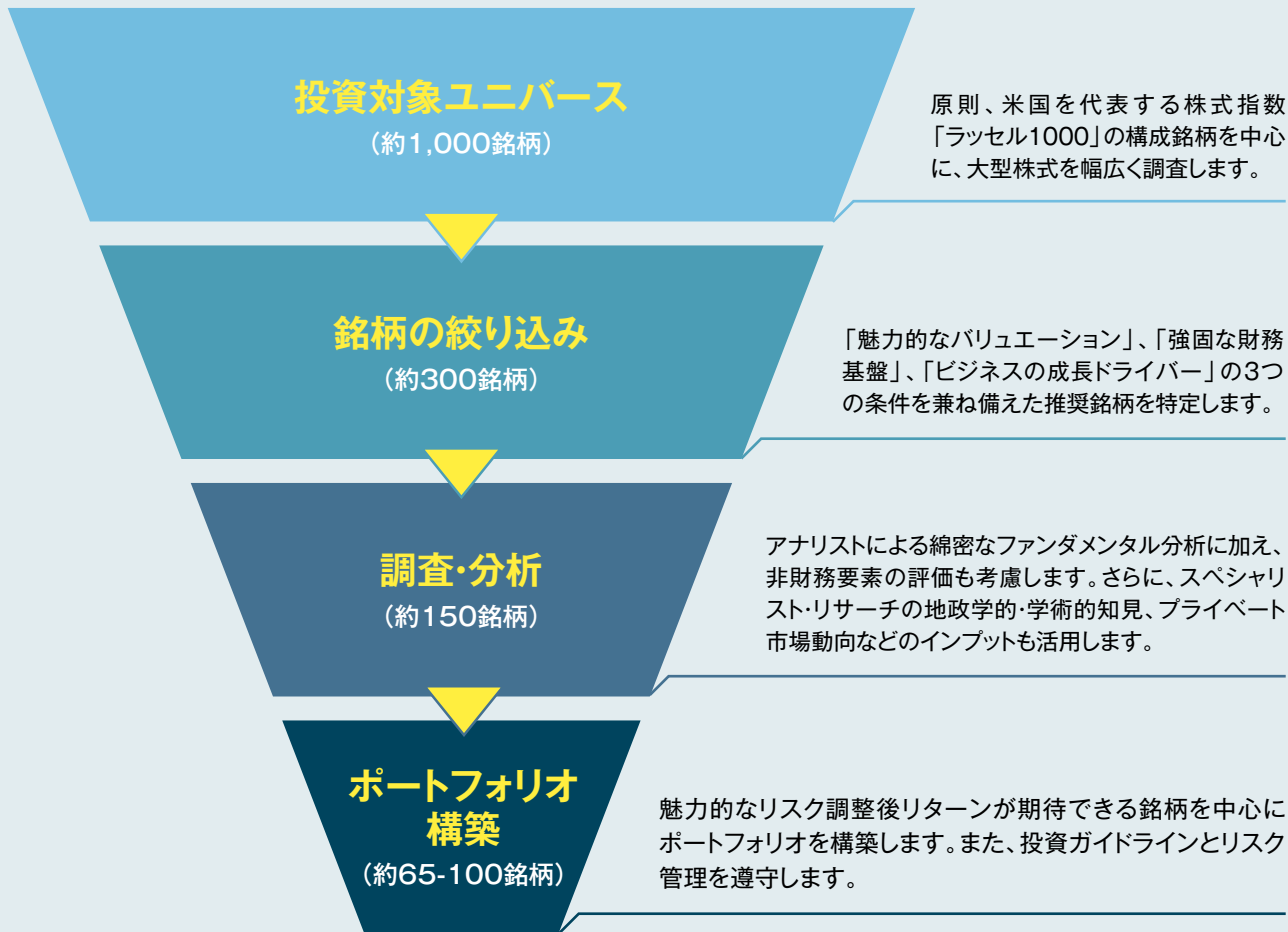
ESGリサーチ

スチュワードシップ

責任投資データ統合

運用プロセス

米国の株式市場に上場している大型株式の中で、企業の本源的価値と比較して過小評価されているとみられる株式のうち、割安で投資妙味が高いと判断した銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。



徹底したリスク管理

意図しないリスクを回避するために、日次・週次・月次・四半期で、パフォーマンス、ファクター・エクスポージャーや予想トラッキング・エラーのモニタリング、トレーディングのアップデート、要因分析、目標株価や個別銘柄投資根拠のレビュー、ESGのレビューなどを実施します。

スペシャリスト・リサーチ・チームのインプット事例

2021年、米石油会社ヘス社とエクソンモービル社は、南米ガイアナ沖で過去最大・最高品質の油田を発見。しかし、ガイアナでは政権交代を控えており、新政権による油田の国有化が懸念されていました。

スペシャリスト・リサーチ・チームは独自の人脈と交渉ルートを駆使し、当時のガイアナ天然資源大臣との会談実現に成功。その結果、国有化のリスクは極めて低いと判断。運用チームは保有ポジションの維持を決定し、投資収益の獲得につながりました。

※2023年にシェブロン社がヘス社を買収。



上記は今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

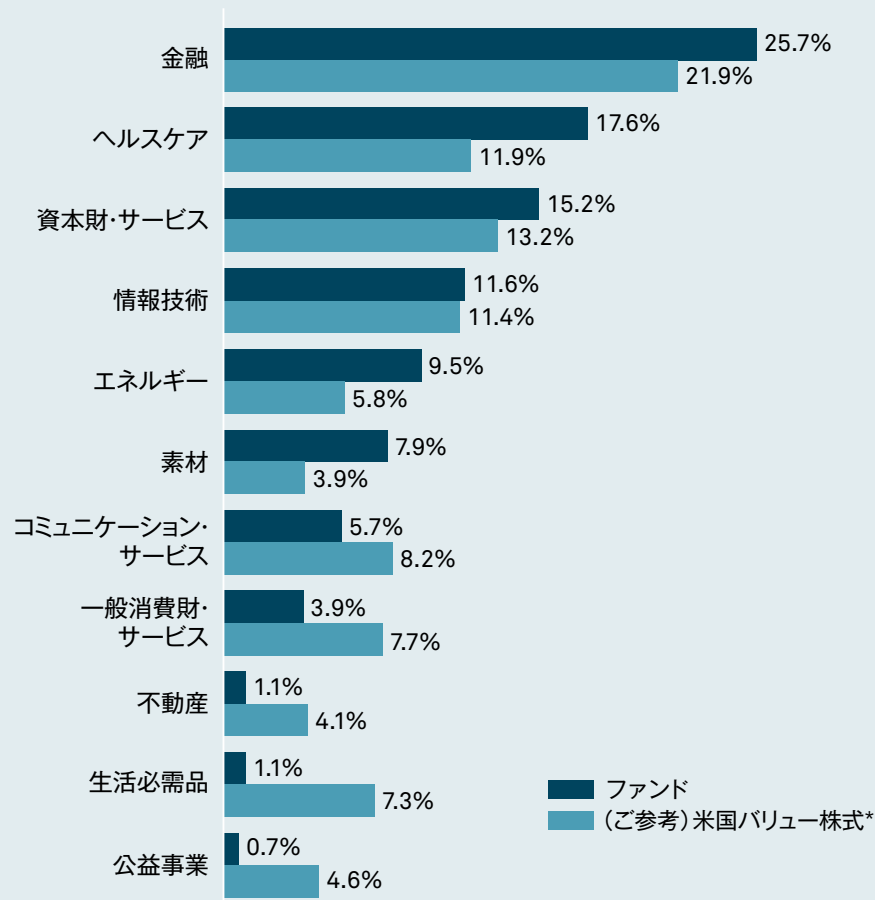
2025年10月時点。「スペシャリスト・リサーチ・チームのインプット事例」は例示を目的とするものであり、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。写真はイメージです。

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ

ポートフォリオ特性 (2025年10月末現在)

業種別構成比

足元、金利動向と株価の連動性が強い金融の組入比率を高めています。



ポートフォリオ特性値

当ファンドのPER・PBRは相対的に低い水準にある一方、1株当たり予想純利益成長率は米国バリューストックに比べ高めとなり、割安性と成長性を兼ね備えた銘柄に投資しています。

	ファンド	(ご参考) 米国バリューストック*	(ご参考) 米国株式**
予想株価収益率 (PER)	18.7倍	21.2倍	31.6倍
株価純資産倍率 (PBR)	2.7倍	3.0倍	5.5倍
1株当たり 予想純利益成長率 (3-5年先)	11.0%	10.2%	12.0%

*米国バリューストック:ラッセル1000バリューストック指数。**米国株式:S&P500指数。出所:ニュートン・インベストメント・マネジメンツ・ノースアメリカのデータに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメンツ・ジャパンが作成。業種は世界産業分類(GICS)の分類に基づきます。上記構成比はマザーファンドの株式運用部分の評価金額に対する比率です。構成比は小数点第二位以下を四捨五入して表示しており、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。ポートフォリオの特性値は、各組み入れ銘柄の数値を加重平均した値です。上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

組入上位10銘柄(2025年10月末)

組入銘柄数：74

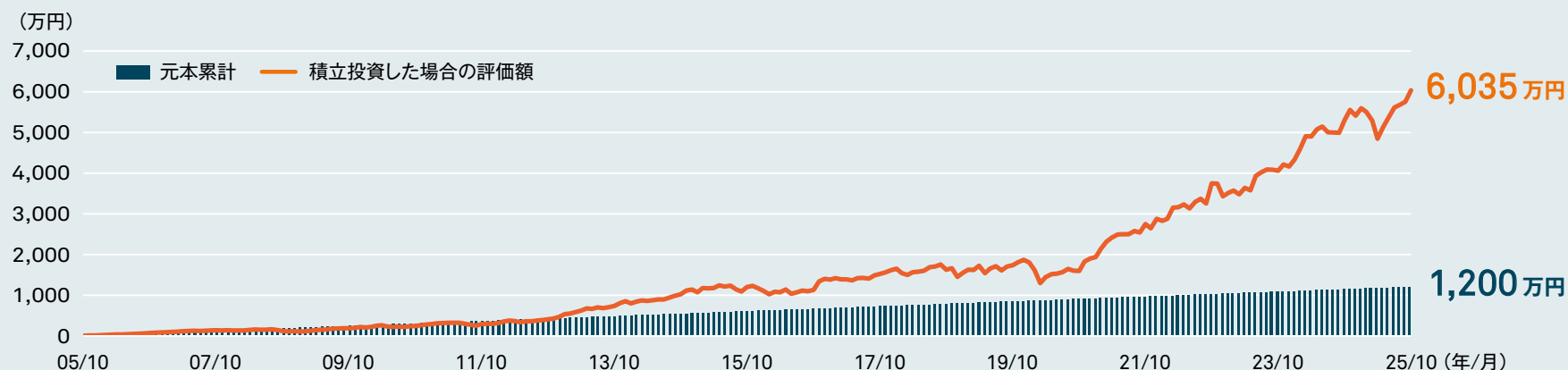
銘柄名	構成比	業種	概要
ジョンソン・エンド・ジョンソン	4.0%	ヘルスケア	ヘルスケア製品メーカー。ヘルスケア製品を製造し、医薬品、医療機器・診断市場に製品とサービスを提供する。主な製品は、スキンケア・ヘアケア製品、アセトアミノフェン製品、医薬品、診断機器、手術用機器など。世界各地で事業を展開。
パークシャー・ハサウェイ	3.8%	金融	持株会社。各種事業部門の子会社を保有する。国内向け保険事業を中心に、海外向け再保険事業も手掛ける。鉄道会社、特殊化学品会社、国際的な多角事業団体も運営する。
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	3.6%	金融	金融・リテールバンキングサービス会社。投資銀行業務、財務・証券、資産運用、プライベートバンキング、カード会員向けサービス、商業銀行業務、住宅融資などを手掛ける。世界各地の法人・機関・個人向けに事業を展開。
バンク・オブ・アメリカ	3.4%	金融	金融持株会社。普通預金口座、預金業務、住宅・建設ローン、現金および資産管理、預金証書、投資信託、クレジットカード、デビットカード、保険、モバイルおよびオンラインバンキングサービスを提供する。世界各地で事業を展開。
シスコシステムズ	3.3%	情報技術	ネットワーク機器メーカー。情報テクノロジーとネットワーク関連の各種サービスを提供。企業向けのネットワークセキュリティ、ソフトウェア開発、データコラボレーション、クラウドコンピューティング、その他関連サービスを手掛ける。米国で事業を展開。
アシュラント	2.9%	金融	リスク管理ソリューション会社。主に、消費者購入品サポート、保護、および連結する住宅、ライフスタイルソリューションを提供する。モバイルデバイスソリューション、拡張サービス契約、自動車保護のほか、積立葬儀、賃借人、貸主特定住宅所有者保険を提供する。世界各地で事業を展開。
メドトロニック	2.8%	ヘルスケア	医療診断および治療器具メーカー。主な製品は、徐脈、頻拍性不整脈、心房細動、心不全などの管理、心臓弁置換、悪性・非悪性疼痛、および運動障害などに対応。世界各地で販売する。
CRH	2.8%	素材	建築資材メーカー。インフラ、住宅、商業プロジェクト向けに幅広い建築、インフラ、および建設製品を製造・販売する。世界各地で事業を展開。
エクソンモービル	2.7%	エネルギー	石油・天然ガス生産会社。自動車、トラック、航空、海運業界向けに、探鉱・生産統合燃料、潤滑油、化学品、精製製品を提供する。世界各地で事業を展開。
アマゾン・ドット・コム	2.5%	一般消費財・サービス	オンライン小売会社。多岐にわたる製品を販売する。書籍、音楽、コンピューター、電子機器、その他多数の製品を販売。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、および顧客への直接配送を手掛ける。世界各地でクラウド・プラットフォーム・サービスも提供。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。上記は例示を目的とするものであり、当ファンドへの組入や保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。業種は世界産業分類(GICS)の分類に基づきます。出所:ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ、ブルームバーグに基づき、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。

【ご参考】長期積み立て投資の運用成果の試算

毎月コツコツと一定額を投資する積み立て投資は、価格変動リスクの低減につながり、長期的に安定した資産形成が期待できます。

▶ 毎月5万円を20年間積立投資した場合の試算（2005年10月～2025年10月）



▶ 当運用戦略の過去実績に基づく、毎月の積立額と積立期間別の運用成果（シミュレーション、2025年10月末時点）

毎月の積立額	5年間 (2020年10月末～)	10年間 (2015年10月末～)	20年間 (2005年10月末～)	30年間 (1995年10月末～)
1万円	101万円 (元本60万円)	310万円 (元本120万円)	1,207万円 (元本240万円)	2,667万円 (元本360万円)
5万円	506万円 (元本300万円)	1,552万円 (元本600万円)	6,035万円 (元本1,200万円)	1億3,334万円 (元本1,800万円)
10万円	1,011万円 (元本600万円)	3,105万円 (元本1,200万円)	1億2,070万円 (元本2,400万円)	2億6,667万円 (元本3,600万円)

当運用戦略のコンポジットパフォーマンスを元にしたシミュレーションであり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。当運用戦略（US Dynamic Large Cap Value）のコンポジットパフォーマンス（当ファンドの信託報酬年率1.595%（税込み）控除後）を円換算し、最終月末（2025年10月末）を除き毎月末に積立を行うと仮定しています。投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。

BNYインベストメントのご紹介

BNYインベトメンツは、創業240年以上の歴史を誇る、グローバル総合金融機関
BNY(ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション)の資産運用部門です。

1784年

BNY創業

約**310**兆円

運用資産総額

世界**15**位

世界の資産運用会社*

- BNYの創業者アレクサンダー・ハミルトンは、米国建国の父の一人であり、初代財務長官を務め、10米ドル紙幣の顔として現在も広く知られています。
- 高い専門性を持つ傘下の資産運用会社を通じて、年金基金、機関投資家、個人投資家のお客様に、株式・債券のアクティブ運用からオルタナティブ投資、為替リスク管理、インデックス運用に至るまで、他と一線を画す投資機会と幅広いソリューションを提供しています。

2025年9月末時点。換算レート:1米ドル=147.69円。*ペンション&インベストメント2024年10月(2023年12月末時点)。



ファンドの特色

1

主として米国の金融商品取引所に上場している株式のうち、企業の本源的価値と比較して割安で投資妙味が高いと判断される企業の株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目指して積極的な運用を行います。

●マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含まず。）している株式*のうち、企業の本源的価値と比較して割安で投資妙味が高いと判断される企業の株式へ実質的に投資します。

※DR（預託証券）、不動産投資信託（REIT）等を含みます。

2

マザーファンドの運用にあたっては、BNY傘下の資産運用会社であるニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに委託します。

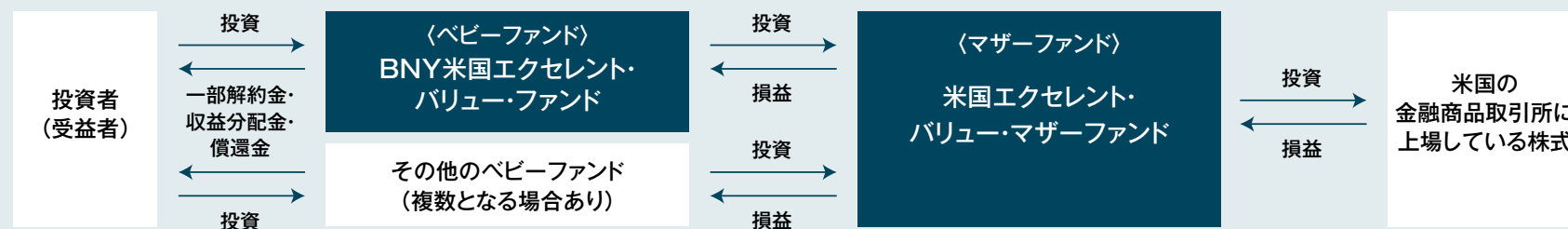
3

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ファンドの仕組み

「ファミリーファンド方式」について

当ファンドは、米国エクセレント・バリュー・マザーファンドを親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資者（受益者）からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにおいて行う仕組みです。



市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因(主な投資リスク)

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、実質的に株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
為替変動リスク	為替変動リスクは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価額が変動するリスクのことをいいます。外貨建資産を保有する場合、当該通貨と円の為替変動の影響を受け、損失が生じる場合があります。当該資産の通貨に対して円高になった場合にはファンドの基準価額が値下がりする要因となります。当ファンドおよびマザーファンドは為替ヘッジを行いませんので、為替変動により、信託財産の価値が大きく変動することがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	<ul style="list-style-type: none">・収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。・受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。・収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

お申込みメモ・ファンドの費用

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかの日に該当する場合はお申込みできません。 ・ニューヨークの取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・委託会社が別途定める日
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。 ※販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受け付けを取消す場合があります。
信託期間	2050年4月20日まで(当初信託設定日:2024年7月5日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額× 上限3.3%(税抜 3.0%) (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額=信託財産の日々の純資産総額× 年率1.595%(税抜 1.45%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。	
支払先	料率	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
委託会社	年率0.71% (税抜)	信託財産の運用指図(投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等
販売会社	年率0.71% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等 ^(注) 各種書類の提供・送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
受託会社	年率0.03% (税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(注)投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項および第2項に規定する事項を記載した書面をいいます。		
その他費用・ 手数料	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用、信託財監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用、信託財産の管理、運営にかかる費用(目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付、提供および提出にかかる費用等)を含みます。日々の純資産総額に対して上限年率0.05%)は、日々費用として計上され、運用管理費用(信託報酬)支払いのときに信託財産より支払われます。また、組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様への保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人、ご留意事項

ファンドの関係法人

委託会社	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社(信託財産の運用指図等)
投資顧問会社	ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー(マザーファンドにおける運用の指図に関する権限の委託を受けての運用指図)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理業務等)
販売会社	(ファンドの募集・販売の取扱い等)

ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

 **BNY** | INVESTMENTS

